

# 人間発達の経済学と教育

根岸 秀行

Human Development in Economics and Education

Hideyuki NEGISHI

E-mail : negishi@edu.u-toyama.ac.jp

キーワード：人間発達、経済成長、教育、人的資本、消費

Keywords : human development, economic development, education, human capital, consumption

## はじめに

20世紀後期の経済構造調整過程において、市場メカニズムを至上のものとする新自由主義的な視角が支配的となったかにみえる。しかしその一方で、経済学には「人間発達」と公共性の観点にたって経済活動を捉える潮流もたしかに存在していた。政策運用面における市場至上主義の影響力拡大への反作用として、人間発達概念を意識的に経済分析に導入するこうした動きはむしろ強められた。1990年代のUNDP（国連開発計画）による『人間開発報告書』の発刊はその反映であり、同報告書の理論的支柱であるA. セン Amartya K. Senのノーベル経済学賞受賞（1998年）もこれを後押しするものであった。21世紀の経済学においては、経済活動分析に際して人間性に関する一定の理解を踏まえて人々の行為や機能に関心を払う視角への関心が高まるものと予測される（角田，2004：18）。

本稿では、まず経済学における人間発達視角導入の経緯とその意義を述べ、次いで、人間発達を実現するための重要指標となる教育に関する経済学的アプローチを紹介し、最後に人間発達の視角と関連づけて現代日本における教育改革の動向とその問題点を指摘する。

なお、本稿では、行論中で人間「発達」と人間「開発」を併用する。開発とは能動的行為であり発達はその成果である。人間「開発」は人間「発達」をもたらすための行為であって、事実上両者の違いは小さく、後述の池上惇らも両者を同義ととらえている（黒田，1996：102）。ただし、A. センの諸著作やUNDP『人間開発報告書』に關説する箇所では、訳語を尊重して「人間開発」の語を充てることにする。

## I 経済学における人間発達

### 1. 主流派経済学と人間発達＝「人間開発」

経済学は、哲学や倫理学から分離した学問である。経済学の父とされるA. スミスが「道徳情操論」を論じたこと、また19世紀のマルクス経済学の始祖K. マルクスがヘーゲル哲学の影響を受けたことから分かるように、もともと人間性や人間発達には大きな関心が払われていた（1）。

19世紀以降のいわゆるポリティカルエコノミー段階において、経済学の分析対象は何よりも人間同士の社会関係としての経済活動にあった。マルクスは人間の性質を自由で意識的な活動と共同性においたが、彼の眼前にあったのは資本家による露骨な労働者搾取がまかりとおる剥き出しの資本主義社会であった。ここでは人間は「疎外」され、その本来の性質が発揮されることはない。だからこそ、マルクス経済学にとって人間性の回復、人間発達は大きなテーマとなり、このために経済社会構造の根本的変革＝革命が必要とされたのである。

しかし、20世紀以降のエコノミックス段階に入ると経済学の分析対象は市場における行為や機能におかれた。現代経済学の主流となった新古典派経済学でも、経済的行為はセルフインタレスト＝人間の個人的行為ととらえられる。人間はもともと知識や情報の限られた存在であり、理性的に社会をコントロールするのは難しい。それ故、人間は自然発生的な秩序すなわち市場経済に則って行動した方がかえって良い効果をもたらされるであろう。このような視角の普及は、人間や社会の発達という理念を経済学に組み込むことを難しくした（角田，2004：18）。

それ故、「人間発達」概念が主流派経済学で扱われることは少なく、もっぱらマルクス経済学系統に

おける研究対象となり、日本では後述の池上惇ら基礎経済科学研究所に拠る経済学者による研究が積み重ねられていた(2)。

しかし、1990年に発刊がはじまったUNDP(国連開発計画)の『人間開発報告書』は、広く一般に人間開発の概念を見直させる契機となった。

ここでは、人間開発＝「人間開発」の観点に立って経済活動の意義が明瞭に規定されている。すなわち、「一国にとって真の富とは国民」であり、「開発の目的は人々が長生きをし、健康で創造性にあふれた環境を創り出すこと」である。あくまで、「人間開発」が「目的」であって、経済成長はその「手段」であり、「人々の生活を豊かにする」ためのものなのである(UNDP, 1999: 1/1996: 1)。

生活の豊かさは所得では決まらない。だから、人々の生活を豊かにするために「開発」が目ざすのは、たんなる所得の増大ではなく、「人々が大切だと思う生活が送れるように各自の選択肢を広げること」である。この選択肢を拡大する上で重要なのは、「人間の能力を育てること、つまり人が人生において行い得る、あるいはなり得る事柄を全体として築き上げること」である。そのために必要なのが基本的能力であり、これには、「健康で長生きをし、十分な知識をもち、人間らしい生活水準を享受するために必要な資源を利用でき、地域社会の活動に参加できる能力」があげられる。そして、このように「自分で選択をし、自らの人生に影響を及ぼす意思決定に参加する」ために、「人は自由でなければならない」(UNDP, 2000)。

つまり、「人間開発」とは、自分の人生の現在と将来について自己決定できること、そしてそのための基礎的条件を整備し、基本的能力を「開発」していくことなのである(伊藤正直, 2004)。この場合、所得は生活水準を維持する上で重要ではあるが選択肢の1つでしかなく、人間らしい生活のすべてでは決していない。

この報告書の基本理念と骨格をつくりあげたのは、インド出身の経済学者A. センであった。1998年にアジア初のノーベル経済学賞を受けることになるセンは、UNDP総裁の特別顧問であったマブール・ハックとともにこの報告書を作り上げた。

上記の「健康で長生きをし、十分な知識をもち、人間らしい生活水準を享受するために必要な資源を利用でき、地域社会の活動に参加できる能力」は、

センが主導して同報告書に採用された貧困の測定指数に反映された。平均寿命、教育達成度(成人識字率と初等・中等・高等教育就学率)、1人当りGDPという3つの変数を用いたこの指数が、いわゆるHDI、人的開発指数(Human Development Index)であった。

センは、豊かさは、獲得する財の量からではなく、個人がそれをどのように使うことが出来るかという選択肢の多さ、自由度によって決まるとみる。そしてこの指標によって、諸個人ごとの背景、つまり年齢や性別、健康状態、文化的背景などから実際に個人が達成できる選択肢の自由度を測ろうとする。この手法がいわゆる「潜在能力アプローチ」である。潜在能力とは「ある人が価値あると考える生活を選ぶ真の自由」であり、その個人がもつことのできる選択肢の多さである(3)。(セン, 2000: 第3章)。『人間開発報告書』はこうした考え方に基づいて編まれたものであった。

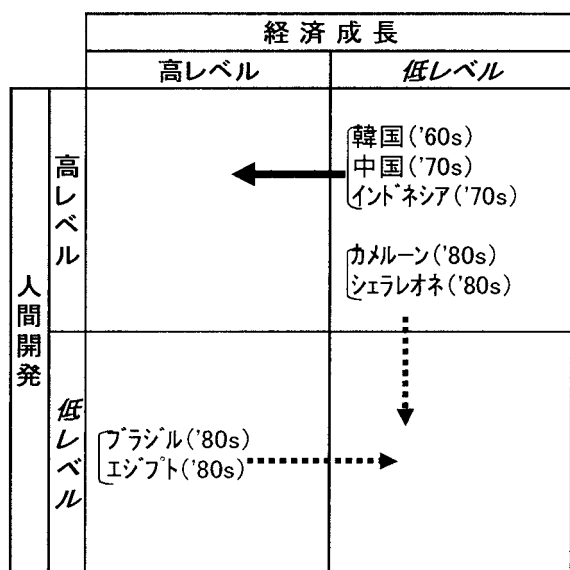
## 2. 人間開発と経済成長

センは、主流派経済学が財の充足があれば個人もまたその成果を享受することになるととらえてきたのに対して、人間の「生活の豊かさ」をポイントにおく。そしてこの立場から、功利的アプローチ(主観的な指標つまり目標達成の満足感などによって豊かさを計る)や、所得アプローチ(所得・資産水準などの一面的な指標によって豊かさを計る)を批判するのである(セン, 2000: 第3章)。

こうした人間開発の経済学の視角からすると、「人間開発」と経済成長には深い相関関係がある。「経済成長が伴わなければ(「人間開発」の一筆者)維持は難しい」が、しかし「持続的な人間開発がなければ」「経済成長は---持続できない」。つまり、「人間開発」を十分に進めることは、「人びとの生活を豊かにする」タイプの経済成長と深く関わるのである(セン, 2000: 6)。

実際、経済成長と「人間開発」という二つの指標について1960年代以降の事例を比較した場合、10年を越えて両指標の達成レベルが異なったままであることは稀であった。

例えば図に示したごとく、1960年代の韓国と70年代の中国・インドネシア、そして80年代のカメルーンとシェラレオネは、ともに経済成長レベルが低いままで「人間開発」指数を高いレベルで達成してい



UNDP, 1996

た。しかしその後、前者は経済成長が加速し、後者は「人間開発」が低下することにより、結果として両指標のレベルはそろふこととなった。これとは逆に、1980年代のブラジルとエジプトは低い「人間開発」レベルのまま高い経済成長を達成したが、その後、経済成長が鈍化することによって両指標のレベルはそろふこととなった (UNDP, 1996: 6-7)。

このように、「人間開発」と経済成長には高い相関関係がみとめらる。ただし、一国全体というよりも人間個人の豊かさを問題とする「人間開発」の視角は、経済成長の果実が公平な所得分配につながるか否かを重視する。経済成長と公正な利益配分との両立を否定した従来の成長仮説とは異なって、成長の果実が偏りなく配分されるか否かが成長にとっても重要とされるのである。

日本と東アジアはこの説明に好適なモデルであった。すなわち、1960～93年にわたる日本、また中国を除く東アジア諸国では所得格差の安定または縮小こそが経済成長をもたらしたととらえ、後述の人的資本論による「公平な配分は労働意欲を低下させ、結果として全員の所得低下につながる」との見解を退ける (UNDP, 1996: 62-63)。そして、人間の能力が十分に開発され、機会を十分に配分すれば、偏りのない成長と公正な利益配分が確保できるとするのである。

先述の池上惇は、「商品開発の経済学から人間発達の経済学へ」のパラダイム転換としてセンらの視角を高く評価する。そして、市場経済の欠点を埋め合わせるため、センが人権保障の制度的な整備・発

展によって社会資源の優先的配分を目ざす点に、「日本型の人間発達の経済学」との共通性をみとめている (池上, 2005: 21)。

## II 人間発達の経済学と人的資本論

### 1. 教育への経済学的アプローチ

人間発達の経済学では、「健康で長生きをし、十分な知識をもち、人間らしい生活水準を享受するために必要な資源を利用でき、地域社会の活動に参加できる能力」(UNDP, 2000)の育成が重要である。このようにして人間の「人生を豊かにする」ためには、さまざまな可能性つまり財の固有の価値を認識し理解できる、選択肢の多い人間を育む行為、すなわち「教育」の意義が問われねばならない。

前章でふれたとおり人間発達を実現するために「人は自由でなければならない」が、これには教育や医療などの人権を保障する制度のサポートが必要である。これがなければ、たとえ効率の高い技術発展や分業による生産力の進歩があったとしてもそれは意味をもたない。義務教育制度の充実を軽視した市場メカニズムの独走は、結局は識字力やコミュニケーションの力量を人びとから奪い、市場発展そのものをも妨げることになるのである (池上, 2005: 21)。

UNDP (国連開発計画)の『人間開発報告書』は、1980年代～90年代に登場した新経済成長理論、人的資本論に一定の評価を与える。その理由は、新古典派経済学が経済成長を物的資本蓄積、労働力拡大、そして技術進歩の結合による資本増大と労働生産性向上に求めたのに対し、人的資本論が経済進歩の推進力を人間におき、生産性向上の要因を内的要素、つまり生産要素と生産知識の蓄積に関わる人びとの行為に求めるからである (UNDP, 1996: 59-62)。この点において、人的資本論は人間を経済成長の原動力とみる「人間開発」の視角を補強する。

ただし、人的資本論は人間を「生産への投入財」としかみようとしない。経済学において「資本」とは長期にわたって便益を生み出すものを指すが、ここでの人間は機械設備などの「物的資本」に対する「人的資本」にすぎない。しかしこれまでのところ、教育への経済学的アプローチのなかでは、この「人的資本論」こそがもっとも有力なものであった。

この視角に立つ教育経済学によると、人間に体化された知識や技能は、個人には就業機会や高い賃金

をもたらし、また社会全体には労働生産性の向上や  
成員間の意思疎通の拡大などの便益を生み出す。経  
済学では資本に対する支出は「投資」であるから、  
知識や技能は人間の体に含まれた一種の資本にほか  
ならず、それらを身に付けさせる行為つまり教育も  
また「投資」と表現される（荒井，2002：15）。

教育経済学にはこの他に、教育を能力を他に知ら  
しめるための手段とする「シグナリング理論」があ  
るが、将来の高賃金を得る手段とみる点は人的資本  
論と同様であり、ともに教育を投資とみる点でも共  
通する（小塩，2003：44）。このような視角は、例  
えばより高いレベルの教育→より高い評価、という  
予測の下で、いわゆる学歴主義に根拠を与えるもの  
となる。

## 2. 人間発達の視角による人的資本論批判

人的資本論への批判の焦点は、その教育＝投資と  
いう視角に向けられる。先述のとおり、この視角に  
よると教育はもっぱら生産に有効な能力を高める手  
段であり、教育支出とは将来の収益をもたらす「投  
資」であるが、小塩は教育需要の多面性を指摘しと  
くに教育の消費的な側面を強調する（小塩，2003：  
47-54）（4）。

小塩の見解は必ずしも人間発達の視角に立つわけ  
ではないが、この教育＝消費説は人間発達＝「人間  
開発」の視角からも主張され、教育＝投資説への批  
判が展開される。すなわち、人的資本論において生  
産のための「手段」に過ぎない人間は、「人間開発」  
においては「目的」そのものである。教育の意義も  
また人間の幸せを実現するところに求められ、生産  
の増加うんぬんとは無関係に学習そのものに価値が  
見出されるのである（UNDP，1996：65）。

それ故、人的資本論では仕事に適した人を育てる  
ための技術関連科目や職業科目が優先されるのに対  
し、「人間開発」の立場からは自然科学はもちろん  
人文系科目もまた、人間が自然界や社会について理  
解を深める手段として意味をもつことになる。この  
ように、教育を消費ととらえることによって、教育  
行為そのものの中に人間としての選択の余地を広げ  
る可能性を見出そうとするのである。

人間発達の経済学において重要なのは、人間の選  
択肢を拡大すること、「人が自分で送りたいと思う  
ような暮らしはどのようなものか、それを自ら判断  
できる真の機会を持てる状況」をつくり出すことで

ある。したがってこれを可能とする「人間の能力を  
育てること」が必要であり、基礎教育はこれを通じ  
て、医療や雇用とともに「人々が勇気と自由をもつ  
て世界に直面する機会を与える」役割を果たすので  
ある（UNDP，2000／セン，2000：70）。教育が人  
間発達にもつ意義はここにある。

そして、人間発達の経済学のこのような教育への  
視角は、教育をもって「1人ひとりの子どもの能力  
の可能性を全面的に発達させるための意図的営み」  
にとらえ、「人間の価値の評価」を「最終目的との  
関係でなく、変化の過程自体に」認めようとする  
教育学の立場と照応するものである（堀尾，1989：  
95-96）。

## III 人間発達の経済学と現代日本の教育

### 1. 戦後日本の環境変化

人間発達の経済学の視角からみたとき、現代日本  
の教育はどのようにとらえられるであろうか。

戦後日本の経済成長の目覚しさは良く知られると  
ころであり、これを教育の成果に結びつける指摘は  
早くからなされていた。S・シュルツやG・ベッカー  
ら「人的資本論」の主張者たちは、日本が敗戦後の  
焼け跡から高度経済成長を実現した要因として教育  
水準の高さに着目し、そこから教育の投資パフォー  
マンスの高さを説明する（荒井，2002：ii）。

しかし先述のとおり、人間発達の経済学の視角か  
らすると経済成長が自動的に人間発達に結びつくわ  
けではない。そのためには成長の恩恵が貧困者にも  
行き渡ること、つまり分配の公平が必要とされる。  
成長の果実は人びとに広く行き渡らねばならず、そ  
のために社会資源配分のための何らかの政策が求め  
られる。

周知のとおり、日本の1人当たり実質GDPは、高度  
成長期の1958年～70年にかけて年10%のペースで成  
長した。その一方で、これと重なる1960年代初頭～  
80年代半ばにかけて、国民所得に最も豊かな上位  
20%世帯がしめる比率は50%から45%に減少し、最  
貧層20%の所得比率は5%から10%に上昇した。つ  
まり、成長の果実は広く行き渡って所得格差の縮小  
をもたらした。それ故『人間開発報告書』は、戦後  
の日本を成長と「人間開発」が相互に刺激しあいな  
がら進んだ典型的成功事例としたのである（UNDP，  
1996：63，2003）。

このような経済成長と「人間開発」の好循環も

たらされた決定的理由として、UNDP（国連開発計画）は、戦後改革に起因する機会均等実現への取り組みをあげる（UNDP, 2003）。これはつまり、第1章で指摘した「市場の不備を埋め合わせるため」、社会資源の優先的配分措置が日本では政策的にとられたことを意味する。

しかし、戦後60年を経過して環境は大きく変化した。GDP世界第2位を誇る日本経済ではあるが、経済成熟化と少子高齢化の中で国際競争力は低下しつつある。いわゆる日本型システムは崩壊し、1980年代半以降、「構造改革」が進められている。この過程で雇用慣行も大幅に変化し、多くの日本企業は、一括大量採用した新規学卒者を企業内教育によって育成し人的資本として蓄積するコスト負担の余裕を失いはじめている。それ故日本企業は、即戦力を求めて既卒者の中途採用枠を増やし、さらに新卒者に対しても実践的な能力を要求するのである。

こうしたなかで、UNDPが評価した日本の公平な所得分配構造もその変質を指摘されるようになった。日本の相対的貧困率（平均的家計所得の半分以下の比率）は、1996年7.5%→99年9.1%→2002年10.8%と上昇し、現時点ではOECDの平均10.2%を大幅に上回る15.3%に達し、アメリカの17.1%に迫っている（橘木, 2006）。経済成長の果実を各階層に広く散布することを通じ「人間開発」の代表的成功例とされた日本において、貧富の格差が拡大しつつある。

山田昌弘の説く「希望格差社会」化は、こうした過程で生じた現象である。「負け組」の絶望感が日本を引き裂く」という山田の著書の副題は、日本における人間発達の将来を暗示する（山田, 2004）。

## 2. 経済界の要請とその視角

いつの世も、教育政策は経済や政治の影響を回避し得ないが、近年の経済界の要請は社会環境の変化を受けてより具体的になり、また切迫感を増してきたようにみえる。

構造改革さなかの1999年、経済戦略会議答申「日本経済再生への戦略」および「21世紀日本の構想」懇談会報告書が発表された。そこでは、従来の日本的システムからの脱却を目ざし、組織の安寧よりも個人の活力と創造性にあふれた「自己責任」社会の樹立がうたわれた。さらに、従来の日本社会の特徴を「強い横並び意識」と規定し、そして批判し、市場空間において自由に行動できる<主体>的個人が理想とされた。これに応じて文科省が打ち出したのが、「生きる力」と個性尊重の教育プランであった。これによって、自己利益を自己の責任において追求し、そのために合理的に行動する「強い個人」の育成が教育目標とされたのである（荻谷, 2001: 165・177）。

表には、日本を代表する経済団体の教育への要望を1990年代以降についてまとめた。これらを見ると、たんに「強い個人」への願望がうたわれるのではなく、具体的な教育手法について基礎教育の現場にまで踏み込んで提言されるようになっており、こうし

経済団体の教育に関する提言等

年次	タイトル	提言主体
1991.6	選択の教育を目指して－転換期の教育改革－	経済同友会
1994.4	大衆化時代の新しい学校像を求めて－学ぶ意欲と能力に応える改革を－	経済同友会
1995.4	学校から合校へ－学校も家庭も地域も自らの役割と責任を自覚し、知恵と力を出し合い、新しい学び育つ場をつくらう－	経済同友会
1996.3	創造的な人材の育成に向けて－求められる教育改革と企業の行動－	経済団体連合会
1996.10	魅力ある日本 創造への責任（経団連ビジョン2020）	経済団体連合会
1997.2	グローバル社会に貢献する人材育成	日本経営者団体連盟
1997.3	学働遊合のすすめ－いつでも学び・働き、その楽しさを感じられる社会を目指して、企業は意識を変え、行動する－	経済同友会
1998.4	変わる企業の採用行動と人事システム事例集－教育改革に向けての企業からのメッセージ－	経済団体連合会
1998.12	新しい個の育成－世界に信頼される日本人をめざして－	経済同友会
1999.4	創造的科学技术開発を担う人材育成への提言－「教える教育」から「学ぶ教育」への転換－	経済同友会
2001.4	学校と企業の一層の相互交流を目指して－企業経営者による教育現場への積極的な参画－	経済同友会
2002.10	教育のあり方について～「健康な日本」を担う優れた人材の育成を目指して～	日本商工会議所・東京商工会議所
2003.4	若者が自立できる日本へ～企業そして学校・家庭・地域に何ができるのか～	経済同友会
2005.1	これからの教育の方向性に関する提言	日本経済団体連合会
2005.10	教育の「現場力」強化に向けて－地域と学校の力を育てる教育改革の推進を－	経済同友会
2006.4	義務教育改革についての提言	日本経済団体連合会
2006.4	教育基本法の早期改正を望む	日本商工会議所・東京商工会議所

(注)

1. 依拠資料は、経済団体連合会・日本経営者団体連盟（以上2002年より日本経団連）、経済同友会、日本商工会議所、日本教職員組合の各HP

2. 1996年の「魅力ある日本創造への責任」は改訂版骨子 <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/vision/part2-4.html>

たことが近時の教育基本法改正の動きにも影響を与えたとみられる。

例えば日本経団連（経団連）は、企業にとって直接的な人的資本となる新規学卒者のみでなく、遡って義務教育のあり方について提言している。

2006年の「義務教育改革についての提言」では、義務教育の現状について「画一的で均質的」との認識を示し、「多様性」「競争」「評価」の観点から抜本的な改革を断行することが求められた。これを列挙すると、（１）多様な主体による学校運営などを通じ社会の様々なニーズに応えること、（２）学校や教員が質の高い教育を旨として切磋琢磨しお互いを高めあうこと、（３）学校や教員の取り組みを評価し教育内容の改善に結びつけること、などである。そして義務教育の担い手、とくに公立の学校現場に対して、「学校選択制の導入」、「学校評価（含教員評価）」、「教育の受け手を反映した学校予算配分」（経団連、2006）と、きわめて具体的な要求が行われた。

このような具体的かつ強硬な要求の前提には、経済界の強い危機意識がある。昨2005年10月の経済同友会提言「教育の「現場力」強化に向けて」では、わが国の学校教育の現状が「教育の危機」と規定され、改革の実行を阻むものとして学校現場が槍玉に挙げられ、その改革が要請されたのである（経済同友会、2005：3）。

すなわち、学校教育の制度と施策は「総合学習」、「民間人校長の任用」、「保護者や地域の大人達の学校運営への参画」、「教育予算の総額裁量制」などここ数年来の改革によっていちじるしく充実した。しかし、教育現場の対応は著しく遅れており、このため上記の制度変更を「上手に運用して機能」させられるような「現場」へと改革する必要がある。教育が「人を育てる」という特別な重みをもつ普遍的営みであることは認めるが、学校もまた社会的な責任と役割を担う一つの組織であることに変わりはない。そうである以上、学校は「自己完結的な閉鎖社会」であってはならず、「社会からの要請や時代の風を受け止めながらその使命を追求していくことを求められる」というのである。

つまり、「人を育てる」教育行為の特別な重みは事実上認められず、教育の実行現場である学校を通常の組織と等置して、「社会からの要請や時代の風」＝経済界の要請をいれて「強い個人」を育成するよう求めるのである。

総資本の代表である経済団体の立場からすると、人的資本への投資コスト削減につながるこうした要請はある意味で当然である。しかし、人間発達の経済学における教育の重要性を考えると、ここでいわれる「社会からの要請や時代の風」が果たして人間の選択余地の拡大につながるものであるのか、十分考慮する必要がある。

人間発達の経済学ないし教育学のいう「教育」と経済界の用いる「教育」は、ともに「教育」の語を用いながらも同音異義である可能性はきわめて高い。現在のような厳しい企業間競争のさなかにおいて、経済界が「強い個人」の育成を教育界に求めるのは当然であり、人的資本育成コストの負担緩和を旨とするのもある意味で当然である。

問題は、経済界の日本の教育に対する影響力が拡大し、教育政策にストレートに反映されつつあるかにみえることである。これは、人間発達の経済学などの批判する人的資本論的な把握が教育界にも浸透しはじめたことを示す。

### 3. 日本の現状と豊かな国の貧困

本章1節でみたとおり日本の所得格差は拡大傾向にあるが、これはさらに教育の格差拡大をもたらしている。日本ではすでに、人間発達の経済学という個人の「選択の余地」が縮小しつつある階層が存在する。

高校生を対象とする1979年と1997年の調査からは、この間、学習意欲が全般的に低下するだけではなく学習意欲の格差が社会階層（所得、学歴）ごとに拡大したことが指摘されている。相対的に低い階層グループの子ども、そして親は、学校での成功から降りてしまっているというのである（荻谷、2001：181-182・219）。もともと教育には、序列化つまり人々の能力を見極めるという「公平性」によって望ましくない面があるが（小塩、2003：146・19）、このグループでは、学習面でいったん序列化がなされてしまうとそれに反発することなく「学びからの逃避」が選択されてしまう。フリーターの増加もまたこの延長線上にあり、こうした現象は社会の格差拡大と固定化を導くであろう。

1998年の『人間開発報告書』は、消費の不均衡がもたらす環境破壊などの現状を分析し、先進国向けのHPI-2、人間貧困指数（Human Poverty Index-2）を発表して豊かな国の貧困に光をあてた。

これには、経済的側面、健康状態、読み書き能力に加えて、社会的疎外の状況が指標にとられている(UNDP, 1998)。たしかに日本は、このHPI-2においていまだ世界の上位にある。しかし、所得および教育格差が現在のように拡大し続けるならば、社会の一定階層において、人間の「選択の余地」を広げ、「人が自分で送りたいと思うような暮らしはどのようなものか、それを自ら判断できる真の機会を持つ状況」(UNDP)をつくり出すことは困難になる。これはHPI-2の指標にある「社会的疎外」の日本における拡大をもたらすことになる。

人的資本論の影響を受けた教育改革の進行は、こうした傾向をむしろ助長するものである。人間発達の経済学の視角からすると、これは豊かな国における「貧困」への道にほかならない。

## おわりに

主流派経済学において、人間は一資源としての分析対象でしかなかった。これに対し、A. センは人間としてのあり方そのものを組み込むことを主張し、潜在能力アプローチを提唱した。この人間発達＝「人間開発」の視角から経済成長をとらえなおそうとする試みは、UNDPの『人間開発報告書』に結実するなどしだいに影響力を高めている。

人間発達の経済学の目的はたんなる所得の増大ではない。選択肢つまり「ある人が価値あると考える生活を選ぶ真の自由」を拡大するために経済成長を実現し、その果実の公平な分配をはかるところにある。そして、人間の「生活の豊かさ」がこの選択肢の多様さにかかるならば、教育はさまざまな選択の可能性を「自ら判断できる」能力を育むという重要な意義をもつ。

しかし現在、日本型システムの崩壊と市場主義的な構造改革が進行するなかで、日本における経済成長と人間発達とのバランスは崩れ、所得格差は拡大し、教育の格差もまた拡がりつつある。このなかで、人間を資源とみる旧来の人的資本論の視角がむしろ勢力を強めており、経済団体のこうした要請が教育改革にも影響を及ぼしている。人間発達の経済学の視角からすると、教育＝投資とみるこのような動きは、人間の選択肢の幅を狭めまた格差を拡大するものであって、人間の「生活の豊かさ」をもたらすものではない。いま必要とされるのは、経済成長と人間発達とのバランスに配慮し、教育の意義を「生活

の豊かさ」の観点からとらえなおすところにある。

## 注

(1) マルクスが目ざした共産主義社会とは、各人の自由な発展が同時にすべての人の自由な発展の条件となるような共同社会であった(堀尾, 1989: 94)。

(2) 池上らは、基礎経済科学研究所から『人間発達の経済学』(1982年)、『人間発達の政治経済学』(1994年)を、さらに桜井書店から『人間発達と公共性の経済学』(2005年)を刊行している。

(3) 例えば、断食と飢えはともに食事を取らない状態という点で共通するが、前者が選択された行為であるのに対し、後者にその余地はない(セン, 2000: 85)。

(4) 表には、小塩の主張を整理してみた。このうち①は大学教育終了後のビジネススクール進学など、事後の収益を強く意識したものである。②は主婦の陶芸教室通いなど、「知ること」「学ぶこと」自体から喜び(効用)を得ようとする行為を意味する。③は親による子どもへの教育支出である(その収益率は不確定であるが)。④は③の教育支出を別の側面からとらえたもので、例えば有名校への進学にともなう教育支出は親が子どもからの見返りを求めないとするならば、親にとっての消費(楽しみ＝効用)ということになる。

教育需要マトリクスーその主体と目的ー

		目 的	
		投資	消費
主 体	本人(子ども)	①	②
	親	③	④

(5) 2005年7月には、金融庁を含む経済官庁と文科省がタッグを組んで経済教育サミットが開催された。これは、経済教育元年と銘打ち、学校現場における金融及び起業家教育導入ののろしをあげたものである。

## 参考文献

アマルティア・セン、『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000

荒井一博『教育の経済学・入門』勁草書房、2002年  
池上惇「人間発達と固有価値の経済学」（池上惇、  
二宮厚美編『人間発達と公共性の経済学』桜井書店、  
2005年7月）  
伊藤正直編『世界地図で読む開発と人間』旬報社、  
2004年  
小塩隆士『教育を経済学で考える』日本評論社、  
2003年  
苅谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等再生産から  
意欲格差社会（インセンティブ・ディバイド）へ』  
有信堂高文社、2001年  
黒田学「社会の開発・発展と人間発達の課題—国連  
「社会開発サミット」—」『人間発達研究所紀要』10号、  
1996年、p102  
経済同友会提言「教育の「現場力」強化に向けて」  
2005年10月。[http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/  
articles/2005/pdf/051019.pdf](http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2005/pdf/051019.pdf)  
橋木俊詔「格差社会再考」朝日新聞、2006年5月1日  
日本経済団体連合会「義務教育改革についての提言」  
2006年4月18日。[http://www.keidanren.or.jp/japanese/  
policy/2006/018.html](http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2006/018.html)  
角田修一「経済学と人間発達—立命館大学経済学部  
「ヒューマン・エコノミー・コースの経験から—」  
『神戸大学発達科学部研究紀要』10-3、2004年  
堀尾輝久『教育入門』岩波書店、1989年  
柳ヶ瀬孝三「人間発達を支援する社会システムの経  
済思想」（池上惇、二宮厚美編『人間発達と公共性  
の経済学』桜井書店、2005年7月）  
山田昌弘『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日  
本を引き裂く—』筑摩書房、2004年  
UNDP（国連開発計画）『経済成長と人間開発（人  
間開発報告書1996）』国際協力出版会、1996年  
UNDP（国連開発計画）『消費パターンと人間開発（人  
間開発報告書1998）』国際協力出版会、1998年  
UNDP（国連開発計画）『グローバリゼーションと  
人間開発（人間開発報告書1999）』国際協力出版会、  
1999年  
UNDP（国連開発計画）「人間発達指数ってなに？」、  
2003年7月（2004年改訂）。[http://www.undp.or.jp/  
Publications/whats\\_hd200509.pdf](http://www.undp.or.jp/Publications/whats_hd200509.pdf)